

平成24年度（第2事業年度）

## 事業報告及び附属明細書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

公益財団法人 日本女性学習財団

## I. 公益目的事業

### 生涯学習の振興及び活性化支援事業

平成 24 年度は、本財団の目的である「男女共同参画社会の形成に資する女性の生涯学習及び次世代育成の振興に寄与する」事業の円滑な進展を図るため、事業領域・活動内容を工夫し、直面する諸課題解決に向けた事業を積極的に推進した。

月刊誌やホームページ、資料室の運営など財団の情報提供事業のあり方を検討する委員会を設置し広報活動の強化に努め、資料室の開室、月刊誌のリニューアルに着手した他、女性関連施設の情報発信や子育て支援に関する事業を関係団体等と協働で実施し、相互連携事業の充実に努めた。

#### 1. 研究調査事業

##### (1) 「女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム」に関する研究

これまでの財団のプログラム開発を踏まえ、APECWLN 分科会の成果を活かし、女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム構築に取り組むもので、今年度は実験プログラムとして働く女性のためキャリアサロンを開催した（3年次の2年目）。

① 委員：入江直子（委員長）、亀田温子、菊池朋子、中村香、三輪建二

② 内容： a. 研究調査委員会（4回）

第1回：2012年4月10日、第2回：7月5日、第3回：10月30日、  
第4回：2013年3月1日

b. キャリアサロン開催のためのワーキンググループ（2回）

第1回：2012年5月11日、第2回：8月9日

c. 「キャリアサロン for working women」開催

対象：働く女性 各回定員20人

日時：第1回：2012年10月17日 18:30～20:30（含ネットワーキング会）  
ゲストスピーカー・木山啓子 参加者19人

第2回：2012年12月12日（同上） ゲストスピーカー・坪田秀子  
参加者23人

第3回：2013年2月13日（同上） ゲストスピーカー・唐澤理恵  
参加者12人

場所：財団「スペース We learn」

##### (2) 女性の教育・学習活動史研究

男女共同参画社会の実現に向けた実践や研究を自らの視点でまとめたレポートを募集し、「日本女性学習財団賞」として優秀作品を表彰した。また受賞レポートを記録集として発行し、広く公開した。

① 委員：足立則夫（委員長）、大島英樹、辻智子、平井和子、大野曜

② 内容： a. 委員会（2回）

第1回：2012年4月6日、第2回：11月16日（選考委員会）

- b. 書き方★カフェ（財団賞説明会）開催  
対象：テーマに関心のある方 定員 30 人  
日時：2012 年 6 月 8 日 参加者 5 人  
場所：財団会議室
- c. 応募レポート数 29 編  
大賞 1 名、奨励賞 2 名、選考委員特別賞 1 名。月刊「We learn」2013 年 1 月号にて発表。
- d. パネルフォーラム「学びがひらく」（選考結果報告会）  
対象：テーマに関心のある方 定員 30 人  
日時：2013 年 2 月 16 日 参加者 26 人  
場所：財団会議室
- e. 『学びがひらく vol.2 -2012 年度「日本女性学習財団賞」受賞レポート集』を 2013 年 3 月に発行。  
製作部数：500 定価 1,000 円

### （3）東日本大震災復興支援事業

長期にわたる復興支援として財団の学習支援の専門性を生かし、男女共同参画の視点で、主に女性に視点を当てた被災地支援者のケアとエンパワーメントのための調査研究を行う。前年度実施した交流勉強会、現地ヒアリング、シンポジウムの内容を報告書にまとめるとともに、関連ワークショップを国立女性教育会館で開催した。

- 内容：a. 東日本大震災復興支援事業報告書『被災地支援者のエンパワーメントに関する調査研究』を 2012 年 8 月に発行。  
製作部数：1,000 定価 800 円
- b. ワークショップ「語りあおう -災害・復興拠点としての女性センター」  
日時：2012 年 8 月 24 日 参加者 53 人（定員 40 人）  
場所：国立女性教育会館「NVEC フォーラム」  
講師：樋熊憲子、新井浩子
  - c. 月刊「We learn」で、毎月“被災地の女性・妊産婦・子ども支援”に関する情報を掲載した他、2013 年 3 月号では、「震災から 2 年—復興と男女共同参画」を特集した。
  - d. コラボレーション・セミナーを福島県男女共生センターと協働開催（後掲）。
  - e. 国立女性教育会館が 2013 年 3 月に開設した災害復興支援女性アーカイブの参加に向けて準備を行った（財団資料公開は 2013 年 4 月 1 日）。

## 2. 人材育成事業

### （1）女性のキャリア形成支援者育成講座

平成 22 年度作成の『女性のキャリア形成支援ハンドブック』をテキストに、対象者別のキャリア事情（現状・課題・展望）の講義と学習支援のワークショップを組み合わせ、キャリア支援者としての力量形成のための講座を開催した。

- 内容：a. 女性のキャリア形成支援者スタートアップ講座  
- キャリアセミナーの企画と運営 -

対象：女性関連施設、大学（キャリアセンター）、企業などの担当者で、ワークショップやファシリテーションに関心がある人。各回定員 20 人。

テーマ：女子学生のキャリア支援  
日時：2012年7月19日 参加者14人  
講師：大槻奈巳、新井浩子  
テーマ：非正規雇用女性のキャリア支援  
日時：2012年9月12日 参加者17人  
講師：福沢恵子

- b. 女性のキャリア形成支援者ステップアップ講座  
対象：スタートアップ講座終了者 定員20人  
日時：2013年1月22日 参加者14人  
講師：亀田温子、森山貴代  
場所：財団会議室（a、bいずれも）

## （2）子育て支援者育成講座

平成22年度作成のブックレット「関係づくりの難しさを“ラクラク”超える」、DVD「関係づくりで子育て支援！」を教材に、支援者育成の講座を開催した。

内容：a. タイトル：子育て支援者パワーアップセミナー

— 今だから！地域でいかそう、あなたのチカラ —

対象：子育て支援やまちづくりに携わる人

日時：2012年8月2日 参加者34人（定員30人）

講師：松田恵示、田中雅文、武田信子

場所：財団会議室 \*NPO法人東京学芸大こども未来研究所と共催

- b. タイトル：子どもの育ちにいま必要なこと—おとな・地域は何せばいい!?

対象：子育て支援やまちづくりに携わる人

日時：2012年11月23日 参加者110人（定員200人）

講師：門脇厚司、高橋紀子、伊藤眞知子

場所：東北公益文科大学公益ホール \*庄内地域子育て応援協議会と共催

## 3. 情報提供

### （1）月刊「We learn」発行

男女共同参画の普及啓発のための専門情報誌として女性の生涯学習及び次世代育成の全国的・国際的な課題を明らかにし、研究及び実践事例に関する情報を収集・提供した。

① 総発行部数 16,700部

(1,500部/月発行、2012年11・12月合併号は1,700部発行)

② 販売部数 5,181部

贈呈・交換部数 3,091部

事業配布 2,800部

③ 「We learn」モニターの委嘱：16人

④ 特集テーマ

2012年5月号 子育て期男性の地域参画

9月号 情報発信と男女共同参画

11・12月号 DV被害者への切れ目のない支援

2013年3月号 震災から2年—復興と男女共同参画

## (2) ホームページによる情報提供

財団主催事業を中心に、ホームページでタイムリーに情報提供するとともに、2012年9月よりフェイスブックを開始した。

ホームページアクセス数：平成24年度 31,770件(前年度 22,796件)

## (3) パネル等普及啓発資料の作成・普及

### ① パネルの貸出

貸出数：10件 パネル一部複製 2件

### ② 東京ウィメンズプラザフォーラムへの展示参加

日時：2012年11月9日、10日

## (4) 資料の整備・情報公開

### ① 資料室の公開

5階空室を整備し、「スペース We learn」として2012年9月28日に開室した。

主催事業の他、資料の閲覧以外にも、勉強会等にも利用できる場として提供した。

### ② 「ぶっく・とーく」開催

「スペース We learn」利用促進のために月刊「We learn」に関連した本の著者等を招き「ぶっく・とーく」を実施した。

対象：テーマに関心のある方 各回定員20人

日時：第1回2012年9月28日『女たちが動くー東日本大震災と男女共同参

画視点の支援』 語り手：浅野富美枝 参加者23人

\*地域における男女共同参画に関する研修事業として実施(後掲)

第2回2012年11月29日『メジャー・シェア・ケアのメディア・コミュニケーション論』

語り手：小玉美意子 参加者12人

第3回2013年3月5日『毎日がアルツハイマー』 語り手：関口祐加

参加者21人

場所：財団「スペース We learn」

### ③ 保管図書・財団資料のデータ化など

70年史編纂で使用した財団資料をアーカイブ化するために、国立女性教育会館および専門家の協力を得て、検討を進めた。

## (5) 情報提供事業検討委員会の開催

次年度以降の月刊「We learn」の改革、ホームページの活用、資料室の運営等を含めた情報提供事業を見直し、財団事業全体の発信力を向上することを目的とする委員会を開催した。

### ① 委員：青木玲子(委員長)、浅野幸子、坪田秀子、西川正、龍治玲奈

### ② 内容：a. 委員会(4回)

第1回：2012年5月25日、第2回：6月26日、第3回：9月6日、

第4回：12月20日

b. 月刊「We learn」の次年度以降のリニューアル作業 10月以降に実施。

#### 4. 関係諸団体との連携支援

女子会館内団体との情報交換を行った他、国際婦人年連絡会・全国女性会館協議会・社会教育団体振興協議会等に加盟して、全国的・国際的な活動に参画・参加するとともに、全国各地からの要望に応じて連携・支援を行った。

##### (1) コラボレーション・セミナー

財団が開発したプログラムを基に、各地の団体・機関等と協働で地域のニーズに沿ったセミナーを実施するもので、協働先を公募し、応募 11 件から 4 件を採択した。福島県男女共生センターは、東日本大震災復興支援事業の一環とした。

内容：a. タイトル：学生のためのキャリアしゃべり場

「みんなで考えよう！社会に出る前の人生ロードマップづくり」

協働先：浜松市男女共同参画センター <静岡県>

日時：2012 年 7 月 7 日 参加者 11 人（定員 25 人）

講師：森山貴代

b. タイトル：活動力パワーアップ講座 協働のための“提案力”を磨こう！

協働先：上里町 <埼玉県>

日時：2012 年 8 月 30 日 参加者 18 人（定員 30 人）

講師：服部篤子

c. タイトル：女子“防災”力 UP セミナー 「協働のための提案力を磨こう」

協働先：福島県男女共生センター <福島県>

日時：2012 年 10 月 14 日 参加者 11 人（定員 30 人）

講師：服部篤子

d. タイトル：“For” から “With” に！みんなで見つけるこれからの子育て、  
まちのあり方

協働先：NPO 法人野沢 3 丁目遊び場づくりの会<東京都>

日時：2013 年 1 月 19 日 参加者 12 人（定員 20 人）

講師：田中雅文

##### (2) 日本女子会館内外団体との連携

① 地域における男女共同参画に関する研修事業（NPO 法人全国女性会館協議会との共催）

タイトル：女性関連施設の情報発信を再設計するー“アクティブ”を印象づける  
ブランド化戦略

対象：女性関連施設等の情報担当者、図書館員、情報発信に関心のある方

日時：2012 年 9 月 28・29 日

講師：浅野富美枝、尼川ゆら、仁上幸治、青木玲子、市村櫻子

参加者：28 日 23 人、29 日 26 人（定員 30 人）

場所：財団会議室・「スペース We learn」

\*第 1 回「ぶっく・とーく」を本事業内で開催（前掲）

\*内閣府男女共同参画局アドバイザー派遣事業の助成を受けて実施

② こどもパートナー認証講座（NPO 法人東京学芸大こども未来研究所との共催）

テーマ：子どもとかかわりあう力をつける

対象：地域で子どもを支援する活動を始めたい方 定員各回 40 人

日時：2012年7月22日 参加者14人、2012年9月15日 参加者19人  
2012年11月23日 参加者 35人

場所：財団会議室

③ こども支援士認証講座（NPO法人東京学芸大こども未来研究所との共催）

テーマ：子どもとかかわりあう力をつける

対象：こどもパートナー認証講座を受講した方 定員30人

日時：2月3日、23日 参加者 25人

場所：財団会議室

④ 「男女共同参画と災害・復興2012」シンポジウム

（城西国際大学、男女共同参画と災害・復興ネットワークとの共催）

対象：全国で支援・復興活動を行っている市民、団体、行政関係者等  
定員160人

日時：6月23日 参加者214人

場所：城西国際大学紀尾井町キャンパス地下ホール

⑤ 関連団体の会議への参加

- a. NPO法人全国女性会館協議会： 総会出席（理事長、学習事業課長）  
全国大会出席（理事長、学習事業課長）
- b. 国際婦人年連絡会：総会、全体会、常任委員会（学習事業課長）
- c. 社会教育団体振興協議会：総会、幹事会他（常務理事）
- d. 男女共同参画と災害・復興ネットワーク ワーキンググループ（理事長）

⑥ 大学等への職員派遣

2012年4月6日 お茶の水女子大学「大学院キャリアパスガイダンス」

2012年4月18日 お茶の水女子大学「知の市場：女性リーダー社会起業論」

2012年10月～2013年2月 お茶の水女子大学「女性とライフキャリア」

**(3)生涯学習等公益事業を行う非営利団体に活動拠点を提供し支援する事業**

生涯学習や男女共同参画社会の発展のため活動している団体支援事業として日本女子会館の施設を低価格で賃貸している。平成24年度は6団体215坪と変動がなかった。

対象団体と面積は以下のとおりである。

	テナント名	階	坪
1	公益社団法人長寿社会文化協会	1階	45.29
2	特定非営利活動法人全国女性会館協議会	1階	5.73
3	社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会	4階	17.41
4	特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会	4階	22.89
5	公益財団法人さわやか福祉財団	7階	109.76
6	一般社団法人国際女性教育振興会	8階	14.09
	計		215.17

## II. 収益事業

平成 24 年度は、日本女子会館の賃貸料収入が前年より 15,376,000 円増収となった。しかし、12,285,000 円の大規模修繕を実施したため、最終損益はマイナスとなったが、前年度の 32,647,000 円の損失に対し、18,777,000 円の損失に縮小した。次年度は大規模修繕を予定していないため更なる改善が見込まれる。

なお、公益目的事業の全体に占める費用の比率は 54.62%で 50%を超えている。

### 1. 日本女子会館建物の賃貸事業

平成 24 年度はビルの大量供給が行われた年で大規模ビルの竣工が相次いだ。空室率も高止まりし、賃料も回復が遅れている。そうした状況下、期首に 98.68 坪あった空室が期末には 26.55 坪に縮小した。内部の拡張による利用増が 13.71 坪、新規テナントが 58.42 坪となっている。引き続き空室解消に努める。

拡張及び新規入居テナント

	テナント名	階	坪	契約日	入居日
1	(医)ケイセイ会	1階	4.67	24.06.15	24.06.15
2	(医)ケイセイ会	1階	9.04	25.01.31	25.02.01
3	(株)メディカルアソシア	6階	51.49	24.10.31	24.11.01
4	(株)セブンシーズ	7階	6.93	25.01.15	25.02.15
	計		72.13		

入居テナントの解約

平成 25 年 3 月 25 日株式会社メディカルアソシアより解約通知を受け取った。平成 24 年 11 月 1 日、6 階事務室(1)51.49 坪に入居したが、社内の事業組織の変更により 6 月 10 日に日本女子会館より撤退することになった。

### 2. 日本女子会館の維持経営

#### 日本女子会館建物の維持管理

建物の外壁は、建物構造物の維持保全や美観及び建物管理の評価等テナント募集にも影響する。施設・設備会議において早期実施が望ましいと指摘された低層階の飾り小屋根の補修及び北側壁面及び低層階の外壁塗装工事を 4 月 2 日から 6 月 15 日までの工期で実施した。費用は設計監理を含め 12,285,000 円であった。

その他、賃貸用事務室の内装工事、電気設備の維持補修、ドアの交換工事等建物維持補修工事で約 3,000,000 円の修繕費が発生した。

## III. 管理部門

### 1. 理事 1 名選任 (増員)

役職名	氏名	勤務形態	現職
理事	橋本 ヒロ子	非常勤	十文字学園女子大学副学長



## 2. 理事会

開催日/場所	議題・報告事項	審議結果
平成 24 年 5 月 30 日 日本女子会館	議題 (1)平成 23 年度事業報告及び決算書の承認について (2)理事候補者 1 名選任を評議員会に提案することについて (3)平成 24 年度評議員会の日程及び議案について	承認 承認 決定
平成 24 年 9 月 19 日 日本女子会館	報告事項 平成 24 年度上半期事業の実施状況について 今年度は情報発信（月刊誌、ホームページ、資料室）のあり方に重点を置き、民間団体、大学との連携の強化を柱にした。 議題：情報提供事業の今後の方向性について 情報事業検討委員会を設け、We learn のリニューアルとホームページの活用、資料室の見直し等情報発信力の向上に関する取組について検討してきたことを報告し、理事の意見や助言を聞いた。	報告  審議
平成 25 年 2 月 26 日 日本女子会館	報告事項 平成 24 年度 10 月以降の事業進捗状況について 議題 (1)平成 25 年度事業計画及び収支予算書(案)承認について (2)給与規定の一部改正について (3)総務課長補佐の採用について	報告  承認 承認 承認

## 3. 評議員会

開催日/場所	議 題	審議結果
平成 24 年 6 月 4 日 日本女子会館	議題 (1)平成 23 年度事業報告及び決算書の承認について (2)理事 1 名選任について 橋本ヒロ子氏を理事に選任した。 報告事項 平成 24 年度事業計画及び収支予算書の説明	承認 選任  報告

### 事業報告の附属明細書

平成 24 年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第 11 条(2)に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。